

米兵による暴行事件を許さず、基地の即時撤去を求める決議

2月10日に発生した「米兵による暴行事件」は、95年の痛ましい「暴行事件」を思い起こさせ、今や海兵隊さらには基地の存在に対して、県民の怒りは頂点に達している。

事件後、4軍調整官をはじめ在沖総領事や多くの日米両政府の高官によって「謝罪声明」がなされてきた。しかしこれまで同様「綱紀粛正」「徹底した教育」などを唱えるばかりで、全く実効性のないものである。事実、事件後、沖縄全体が怒りに震える中、米兵による飲酒運転、民家への住居侵入、さらに、18日には強姦致傷事件が立て続けに発生している。これは、これまでの謝罪や対策が口先だけであったと言わざるを得ない。

事件あるごとに沖縄県民があげる怒りの声は、なぜ米軍に届かないのか。沖縄県民の人権が「基地あるが故」いくたび蹂躪されれば、日米両政府は真剣にわたしたちの声に耳を傾けてくれるのか。

「軍隊は住民を守らない」というのが、沖縄戦の教訓である。

沖縄では、「基地」は住民の生活と人権を脅かす存在として、戦後その機能を拡大しながら居座り続けている。軍隊との共存を強いられ続ける限り、県民の人権は脅かされ続ける。軍隊との共存を容認する限り、平和な社会として、沖縄は自立することができず、子どもたちの未来は守れない。

人権は、「いつでも、どこでも、誰に対してでも」守られなければならないものであり、それが「基地あるが故」制限される「時や場所」があってはならない。

わたし達は被害者に対するケア及び完全補償を行うことを求めるとともに、「県民の命と暮らしを守り、これ以上、米兵による犠牲者を出さない」ために、こうした暴力の原因である基地の即時撤去を強く求める。

2008年2月25日

沖縄戦の歴史歪曲を許さず、沖縄から平和教育をすすめる会総会